

AAR 発 第 10097 号
平成 22 年 10 月 22 日

外務省大臣官房会計課
課長 梨田 和也 様

特定非営利活動法人 難民を助ける会
理事長 長（志邨）有紀枝

日本NGO連携無償資金協力事業
完了報告書

平成 21 年 7 月 1 日付日本 NGO 連携無償資金協力贈与契約に基づく「アフガニスタン・イスラム共和国における地雷回避教育事業」が、平成 22 年 6 月 30 日をもって完了いたしましたので、関係書類を添え、下記のとおり報告いたします。

記

1. 事業の実施期間： 平成 21 年 7 月 1 日 ～ 平成 22 年 6 月 30 日

2. 事業の実施成果（要約）：

(1) 事業の成果と達成度

① 地雷回避教育（MRE）

移動映画教室（モバイルシネマ：MC）チームを 3 チーム編成し、7 月上旬に担当職員の再研修を実施した後、アフガニスタン各地で講習会を実施した。なお、派遣先が計画から変更されているのは、派遣先およびカブールから現地までの幹線道路沿いの治安状況等を総合的に検討した結果である。

また、MRE のモニタリングに使用する質問票の現地語（ダリ語）版を作成するとともに、アフガニスタン地雷対策調整センター（Mine Action Coordination Center of Afghanistan: MACCA）主催のモニタリング研修に、カブール事務所現地職員が参加した。

研修の経験を活かし、講習前と講習後には開発した質問票を用いたフィールドでの KAPB 調査手法を用いたモニタリングを実施した。KAPB 調査とは、Knowledge（知識）、Attitude（態度）、Practice（実践）、Behavior（行動）の頭文字をとったもので、これらの 4 項目をモニタリングするために地雷回避教育の実施前と実施後に無作為に抽出した受益者に対して質問を行い、その結果を見比べることで教訓を導き出し、今後の事業改善の指針とするものである。この調査を教育前と教育後に実施した。その結果、講習の前後で、全ての質問事項で正答率が上昇し、住民の地雷・不発弾に対する理解が向上したことが明らかになった。詳細については別添②を参照のこと。

月	MCチーム派遣先（県）	村落数	講習会	受講者数 （延べ）
			回数	
7月	カブール、バーミヤン	11	117	4,155
8月	カブール	5	121	4,656
9月	カブール	4	133	4,656
10月	パルワン	8	137	4,998
11月	パルワン、バルク	7	107	4,888
12月	パルワン、バルク	13	138	5,144
1月	カブール、バルク	7	152	5,933
2月	カブール、サマンガン、バルク	9	123	4,827
3月	カブール、サマンガン	4	171	6,274
4月	カブール、サマンガン、バルク、パルワン	12	132	5,073
5月	カブール、サマンガン、バルク、パルワン	14	162	6,306
6月	カブール、バーミヤン	9	121	4,483
計		103	1,614	61,393

内訳	男児	32,682
	女児	23,617
	成人男性	4,627
	成人女性	467
		61,393

② 地雷回避教育用教材作成（増刷）

今年度 MRE 事業において使用する各種教材の印刷をし、講習で使用した。作成した教材は以下の通りである。

作成した教材

- 地雷回避教育ポスター1種： 200枚
- 地雷・不発弾実物大ポスター（3種類1セット）： 180セット

- アクティビティ カード (紙芝居) (10 枚 1 セット) : 50 セット
- 三つ折プロシヤール1 種 : 67,000 枚
- 地雷ノートブック : 67,000 冊

③ 年間出張計画

カブール事務所の現地職員 1 名 (ヤマ ハカミ) が 2009 年 9 月に、2 名 (バシール バーセルおよびナデルシヤール) が 2010 年 5 月に日本へそれぞれ約 2 週間出張し、MRE 事業に関する業務調整、関係者との意見交換などを行った。

また、当初計画では日本人職員のべ 12 名の 5 回のアフガニスタンへの出張が計画されていた。しかし 2009 年後半に実施されたアフガニスタン大統領選挙が長引き、現地の治安が不安定な状態であったため、出張は 2010 年 3 月に 1 回のみ実施した。

(2) 自己評価

① 妥当性

MACCA と協議を重ね、類似の活動を行う他団体と重複しないよう調整を行った上で、地雷や不発弾の脅威が高く、かつ MRE 活動が行き届いていない地域を事業地に選定した。

また 2009 年に実施された大統領選挙や、反政府組織の活動の活発化、貧困が原因で増加する犯罪などを背景に、アフガニスタンの治安は今期一層悪化した。治安の悪化などが原因で、アフガニスタン全土における地雷除去が予定より遅延している中、地雷・不発弾の脅威が高い地域において、これらから身を守るための正しい知識の浸透を促進し、事故を未然に防ぐ活動には十分な妥当性があったと考えられる。

② 効率性 (時間、費用)

MRE フィールド スタッフ 4 名と運転手 3 名で 61,393 人の地域住民に対して講習を実施し、資金・人材の両方を効率的に活用することができた。加えて日本人職員は東京本部から事業に遠隔で携わっており、業務の多くをアフガニスタン人職員に委ね、活動のコストを抑えることができた。

③ 有効性

本事業で目標としていた裨益者数は 67,000 人、訪問する村落数は約 70 であった。それに対し実際の裨益者数は 61,393 人、訪問した村落数は 103 であった。裨益者数が目標人数に達しなかった原因は、気候が温暖で年間を通して最も講習への参加数が多い夏、秋に大統領選挙運動や選挙が実施され、治安が悪化したことである。この時期は、治安状況に鑑み、講習回数を減らしたり、講習自体を控えるなどの治

安対策を取った。

一方で、2009年12月からは受講者数の記録方法を刷新し、初めてMRE講習を受講する者と、二回目以上の受講者を分けて記録をするようにした。その結果、2009年12月以降の受講者のうち、92%以上にあたる人が初めてMREの講習を受講していることが判明した。地雷に対する正しい知識を広めることに貢献できたと考える。

④ インパクト

KAPB調査により、講習の前後で、全ての質問事項で正答率が上昇し、住民の地雷・不発弾に対する知識および安全な行動に対する理解が向上したことが確認できた。

⑤ 自立発展性

日本人職員は東京本部から遠隔で事業を管理しており、業務の多くを現地職員に委ねて、事業の自立発展性を確保した。

本事業期間中、現地職員3名が日本へそれぞれ約2週間出張し、MRE事業に関する業務調整、関係者との意見交換を行ったことで、遠隔管理をより円滑にできるようになった。日本人駐在員が不在の中、事業運営、総務、会計業務、他団体との調整など多くの業務において現地職員の能力向上が見られた。

また、今期の活動の中で、地元NGOとの協力体制を強化し事業の将来的に自立発展性を確保する上での基盤作りを実現できた。

(3) 今後の方針

現在アフガニスタンの地雷対策は、国際連合からアフガニスタン政府への移行過程にある。しかし移行には2009年から2～3年以上かかると想定される。当会は関連団体・省庁との調整を継続し状況把握に努めるとともに、2010年度以降も、本事業の教訓を踏まえ引き続き地雷対策を行っていく。具体的には、2010年度以降は、オタワ条約でも強調されている地雷・不発弾被害者支援、ならびに地雷除去活動に対する支援を強化し、包括的な地雷対策の実現を目指す。また、治安状況やニーズを見極めた上で地元NGOとの協力体制を強化する。

3. 日本NGO連携無償資金精算額：30,919,041円

(契約額(供与限度額)より26,539,566円の減)

26,539,566円の残金が発生した主な理由は、2009年秋に行われた大統領選挙などの影響による治安悪化の為、予定をしていた日本人スタッフの出張や、現地スタッフの宿泊を伴う遠征の実施回数が極端に減ったためである。詳細については、別添①「残金に関する説明」を参照のこと。

4. 会計報告：別紙のとおり

5. 外部監査報告書提出予定日：平成 22 年 10 月中旬予定

【添付書類】

- ① 会計報告一式
 - 事業資金収支表
 - 資金使用明細書
 - 経費支払証明（証拠書台紙）
 - 銀行口座残高証明（通帳写し）
 - 残金に関する説明
- ② 事業の成果（詳細報告書）
 - KAPB 調査報告書
 - 事業内容説明写真
- ③ 外部監査報告書
- ④ 業務日報

以上